

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	株式会社大日光・エンジニアリング
【英訳名】	Di-Nikko Engineering Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 侑男
【本店の所在の場所】	栃木県日光市瀬尾33番地5
【電話番号】	0288-22-9701（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 為崎 靖夫
【最寄りの連絡場所】	栃木県日光市根室697番地1
【電話番号】	0288-26-3930（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 為崎 靖夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期連結 累計期間	第40期 第2四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自平成29年1月1日 至平成29年6月30日	自平成30年1月1日 至平成30年6月30日	自平成29年1月1日 至平成29年12月31日
売上高 (千円)	12,729,001	12,649,670	25,494,657
経常利益 (千円)	134,035	44,229	294,671
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	114,925	37,238	215,945
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	117,343	226,704	421,874
純資産額 (千円)	3,462,837	3,479,421	3,737,321
総資産額 (千円)	17,536,169	18,876,378	18,041,530
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	44.05	14.35	82.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	82.00
自己資本比率 (%)	19.6	18.3	20.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	567,483	21,644	433,713
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	232,034	748,082	631,431
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	187,466	595,073	59,712
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,883,960	2,028,477	2,249,491

回次	第39期 第2四半期連結 会計期間	第40期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	27.08	10.68

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第39期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載していません。

4. 第40期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額のため、記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済は、引き続き米国経済が堅調に推移している中、いよいよ米中貿易摩擦が両国の輸入関税実施という具体的な段階にまで達し混迷の度を深めてきております。一方で、米国金利上昇が既定路線となっている状況を反映して新興国通貨が一転して下落に転じ、人民元も米中貿易摩擦の影響もあって大幅下落に転じております。欧州でも、米国との間で続いている貿易摩擦が輸入関税引き上げという形で継続しており、さらにEU盟主であるドイツの政治的混乱、英国のEU離脱が具体的な段階に入ってきていることも含めて、不安定要素が顕現してきております。

このような経営環境下、当第2四半期連結累計期間の経営成績は下記のとおりとなりました。

日本では、オフィス・ビジネス機器用は、顧客の日本生産回帰のために前年同期比持ち直したものの、低い生産量のみまとなっております。社会生活機器用は、消費回復が継続していることから堅調に推移しております。遊技機向けは、規制強化や娯楽の多様化などのあおりで市場が縮小する中、顧客多層化によって前年同期比増収となりました。一方、産業機器用向けにおいては、半導体メーカーの大型投資が継続していることから、横這いとなりました。医療機器用向けについては、精密検査機器を中心に引き合いも増え、前年同期比大幅増収となりました。業務請負・人材派遣子会社は漸減、オフィス・ビジネス機器販売子会社は横這いとなりました。この結果、日本の売上高は、5,120百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

アジアでは、オフィス・ビジネス機器用は、香港・深圳子会社において新規大型受注案件のための増産体制を整えたにも関わらず、世界的な電子部品の供給逼迫の影響を受けて、前年同期比大幅減収となりました。中国・無錫子会社では、オフィス・ビジネス機器用については同様の影響を受けて厳しい状況が続きましたが、車載機器用、産業機器用が増産となり、前年同期比増収となりました。タイ子会社は、前期後半からの車載機器用向け増産が継続しており、さらに産業機器用、社会生活機器用の生産も軌道に乗ってきたことから、前年同期比大幅増収となりました。この結果、アジアの売上高は、7,528百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

以上の結果、連結売上高は、12,649百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

損益面では、国内及びタイ子会社においては、売上増加に伴い大幅増益となりました。一方中国子会社は、売上減少・人民元変動・人件費増加等の影響を受けて厳しい業況が続いており、連結営業利益は71百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

営業外損益は、タイの持分法適用関連会社が利益計上となった一方、為替がドル高に転じたことから為替差損が増加し、連結経常利益は44百万円（前年同期比67.0%減）となりました。

上記に加えて、固定資産売却による特別利益、固定資産除売却による特別損失、法人税等を加減した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は37百万円（前年同期は114百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は18,876百万円(前連結会計年度末比834百万円増)となりました。

流動資産は、現金及び預金が減少した一方、受取手形及び売掛金、原材料及び貯蔵品が増加したこと等により13,617百万円(前連結会計年度末比372百万円増)となりました。

固定資産は、機械装置及び運搬具、建設仮勘定が増加したこと等により5,258百万円(前連結会計年度末比462百万円増)となりました。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は15,396百万円(前連結会計年度末比1,092百万円増)となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金、1年内返済予定の長期借入金が増加した一方、短期借入金が減少したこと等により10,362百万円(前連結会計年度末比474百万円増)となりました。

固定負債は、長期借入金が増加したこと等により5,034百万円(前連結会計年度末比618百万円増)となりました。

純資産合計は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定が減少したこと等により3,479百万円(前連結会計年度末比257百万円減)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ221百万円減少し、2,028百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は21百万円(前年同期は567百万円の獲得)となりました。これは主に、売上債権の増加452百万円、たな卸資産の増加421百万円、仕入債務の増加531百万円があったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は748百万円(前年同期516百万円増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出709百万円があったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は595百万円(前年同期比407百万円増)となりました。これは主に、短期借入金の純減182百万円、長期借入金の返済1,200百万円があった一方、長期借入金2,010百万円があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、37百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,600,000
計	5,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,700,000	2,700,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	2,700,000	2,700,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。
なお、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年4月1 日～平成30年6月30 日	-	2,700,000	-	856,300	-	563,300

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
有限会社樺	栃木県日光市土沢1432番地22	517,320	19.16
株式会社NCネットワーク	東京都台東区柳橋一丁目4番4号	450,000	16.67
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜四丁目1番25号	129,600	4.80
大日光・エンジニアリング従業員持株会	栃木県日光市根室697番地1	97,000	3.59
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	80,700	2.99
山口侑男	栃木県日光市	79,000	2.93
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲二丁目10番17号	76,000	2.81
山口琢也	栃木県日光市	65,400	2.42
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	64,200	2.38
株式会社栃木銀行	栃木県宇都宮市西二丁目1番18号	60,000	2.22
計	-	1,619,220	59.97

(注) 上記のほか、自己株式が104,141株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 104,100		権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,595,600	25,956	同上
単元未満株式	普通株式 300		同上
発行済株式総数	2,700,000		
総株主の議決権		25,956	

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社大日光・エ ンジンアリング	栃木県日光市瀬尾33番地5	104,100		104,100	3.85
計		104,100		104,100	3.85

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,249,491	2,028,477
受取手形及び売掛金	4,155,492	4,506,681
電子記録債権	1,977,053	1,961,443
商品及び製品	342,468	326,411
仕掛品	425,110	277,943
原材料及び貯蔵品	3,618,709	4,085,583
繰延税金資産	404	3,180
その他	482,559	433,947
貸倒引当金	5,976	5,842
流動資産合計	13,245,314	13,617,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,441,443	4,402,484
減価償却累計額	3,001,229	3,027,161
建物及び構築物(純額)	1,440,213	1,375,322
機械装置及び運搬具	5,159,547	5,352,482
減価償却累計額	3,874,030	3,848,914
機械装置及び運搬具(純額)	1,285,517	1,503,567
土地	484,218	490,589
建設仮勘定	231,231	536,602
その他	670,513	691,115
減価償却累計額	474,183	482,291
その他(純額)	196,329	208,824
有形固定資産合計	3,637,511	4,114,907
無形固定資産	130,525	119,400
投資その他の資産		
投資有価証券	478,013	462,212
保険積立金	414,877	387,117
繰延税金資産	14,285	21,492
その他	121,003	153,421
投資その他の資産合計	1,028,180	1,024,244
固定資産合計	4,796,216	5,258,551
資産合計	18,041,530	18,876,378

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,117,811	4,630,270
電子記録債務	744,828	612,882
短期借入金	1,843,985	1,608,377
1年内返済予定の長期借入金	2,157,228	2,394,003
繰延税金負債	2,062	-
リース債務	6,603	37,705
未払法人税等	37,246	99,833
その他	978,425	979,467
流動負債合計	9,888,193	10,362,539
固定負債		
長期借入金	4,289,911	4,859,188
リース債務	8,553	61,547
繰延税金負債	7,676	1,258
退職給付に係る負債	103,527	104,981
その他	6,346	7,442
固定負債合計	4,416,014	5,034,417
負債合計	14,304,208	15,396,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,300	856,300
資本剰余金	563,300	563,300
利益剰余金	1,393,917	1,325,528
自己株式	77,533	77,578
株主資本合計	2,735,984	2,667,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,123	14,272
繰延ヘッジ損益	5	36
為替換算調整勘定	943,411	803,383
その他の包括利益累計額合計	978,540	789,074
新株予約権	22,797	22,797
純資産合計	3,737,321	3,479,421
負債純資産合計	18,041,530	18,876,378

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日)
売上高	12,729,001	12,649,670
売上原価	11,664,321	11,503,051
売上総利益	1,064,679	1,146,618
販売費及び一般管理費	1,984,808	1,107,712
営業利益	79,870	71,906
営業外収益		
受取利息	890	3,538
受取配当金	6,093	8,385
消耗品等売却益	50,494	20,292
為替差益	30,047	-
持分法による投資利益	-	6,597
その他	35,779	26,380
営業外収益合計	123,305	65,195
営業外費用		
支払利息	42,537	45,641
為替差損	-	44,308
持分法による投資損失	23,802	-
その他	2,801	2,921
営業外費用合計	69,141	92,871
経常利益	134,035	44,229
特別利益		
固定資産売却益	6,956	1,261
投資有価証券売却益	-	1,126
特別利益合計	6,956	2,388
特別損失		
固定資産売却損	4,268	114
固定資産除却損	3,235	1,185
ゴルフ会員権評価損	7,008	-
保険解約損	-	3,909
特別損失合計	14,512	5,209
税金等調整前四半期純利益	126,479	41,408
法人税等	11,554	78,647
四半期純利益又は四半期純損失()	114,925	37,238
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	114,925	37,238

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	114,925	37,238
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	46,752	49,395
繰延ヘッジ損益	62	41
為替換算調整勘定	44,093	138,572
持分法適用会社に対する持分相当額	304	1,456
その他の包括利益合計	2,417	189,465
四半期包括利益	117,343	226,704
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	117,343	226,704
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	126,479	41,408
減価償却費	178,636	201,408
貸倒引当金の増減額(は減少)	242	133
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,178	1,536
受取利息及び受取配当金	6,984	11,923
支払利息	42,537	45,641
為替差損益(は益)	14,775	19,696
持分法による投資損益(は益)	23,802	6,597
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,126
固定資産売却損益(は益)	2,688	1,146
固定資産除却損	3,235	1,185
ゴルフ会員権評価損	7,008	-
保険解約損益(は益)	-	3,909
売上債権の増減額(は増加)	332,325	452,313
たな卸資産の増減額(は増加)	14,238	421,478
仕入債務の増減額(は減少)	206,825	531,608
未払又は未収消費税等の増減額	10,453	16,266
その他	149,209	123,716
小計	664,589	59,126
利息及び配当金の受取額	6,984	11,923
利息の支払額	44,404	45,504
法人税等の支払額	59,685	47,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	567,483	21,644
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	177,409	709,103
有形固定資産の売却による収入	16,748	2,881
無形固定資産の取得による支出	4,902	524
投資有価証券の取得による支出	633	87,662
投資有価証券の売却による収入	-	51,528
短期貸付けによる支出	32,600	-
保険積立金の積立による支出	10,631	10,219
保険積立金の解約による収入	-	37,979
差入保証金の差入による支出	1,093	1,718
差入保証金の回収による収入	5,934	8,740
その他	27,445	39,983
投資活動によるキャッシュ・フロー	232,034	748,082

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	465,621	182,404
長期借入れによる収入	1,900,000	2,010,000
長期借入金の返済による支出	1,186,979	1,200,868
リース債務の返済による支出	25,757	550
自己株式の取得による支出	8,117	45
配当金の支払額	26,058	31,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	187,466	595,073
現金及び現金同等物に係る換算差額	48,454	46,360
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	474,460	221,013
現金及び現金同等物の期首残高	2,409,499	2,249,491
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,883,960	1 2,028,477

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
従業員給与手当	333,828千円	375,942千円
運搬費	150,725	139,196
減価償却費	22,546	26,254
退職給付費用	1,994	1,714

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	2,883,960千円	2,028,477千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,883,960	2,028,477

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	26,120	10.00	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月8日 取締役会	普通株式	26,011	10.00	平成29年6月30日	平成29年8月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月27日 定時株主総会	普通株式	31,150	12.00	平成29年12月31日	平成30年3月31日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年8月8日 取締役会	普通株式	25,958	10.00	平成30年6月30日	平成30年8月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額(注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	4,461,052	8,267,948	12,729,001	-	12,729,001
セグメント間の内部売上高又は 振替高	792,638	162,417	955,056	955,056	-
計	5,253,691	8,430,366	13,684,057	955,056	12,729,001
セグメント利益	224,508	58,607	283,116	203,245	79,870

(注)1 セグメント利益の調整額 203,245千円には、セグメント間取引消去587千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 203,833千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額(注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	5,120,743	7,528,926	12,649,670	-	12,649,670
セグメント間の内部売上高又は 振替高	580,190	170,966	751,156	751,156	-
計	5,700,934	7,699,892	13,400,826	751,156	12,649,670
セグメント利益又は損失()	458,172	176,096	282,075	210,169	71,906

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 210,169千円には、セグメント間取引消去9,170千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 219,339千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	44円05銭	14円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	114,925	37,238
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	114,925	37,238
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,890	2,595,864
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額のため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

平成30年8月8日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....25,958千円
- (2) 1株当たりの金額.....10円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年8月30日

(注) 平成30年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

株式会社大日光・エンジニアリング

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 明典 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 白取 一仁 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大日光・エンジニアリングの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大日光・エンジニアリング及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。